

第6章 調査結果からみた現状

1 調査の概要

第9期計画の策定に当たり、本市における高齢者を取り巻く課題等を抽出し、計画策定の基礎資料とすることを目的として、下記5つの調査を実施しました。

調査対象	調査方法	調査期間	有効回答数(率)
日常生活圏域ニーズ調査			
・65歳以上の要介護認定を受けていない市民： 2,000人〔無作為抽出〕	郵送による配布・回収	令和5年1月	1,369人 (68.5%)
在宅介護実態調査			
・要介護認定を受けて在宅で生活をしている市民： 1,500人	郵送による配布・回収	令和4年12月	836人 (55.7%)
在宅生活改善調査			
・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー	電子メールへの添付配布・回収	令和5年2月	27事業所 (75.0%) 利用者票19票 (利用者74人分)
居所変更実態調査			
・施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）	電子メールへの添付配布・回収	令和5年2月	51事業所 (87.9%)
介護人材実態調査			
・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員	電子メールへの添付配布・回収	令和5年2月	施設系・通所系 94事業所 (72.3%) 職員票 984人分 訪問系 24事業所 (70.6%) 訪問系職員票 158人分 市独自調査 157事業所 (81.8%)

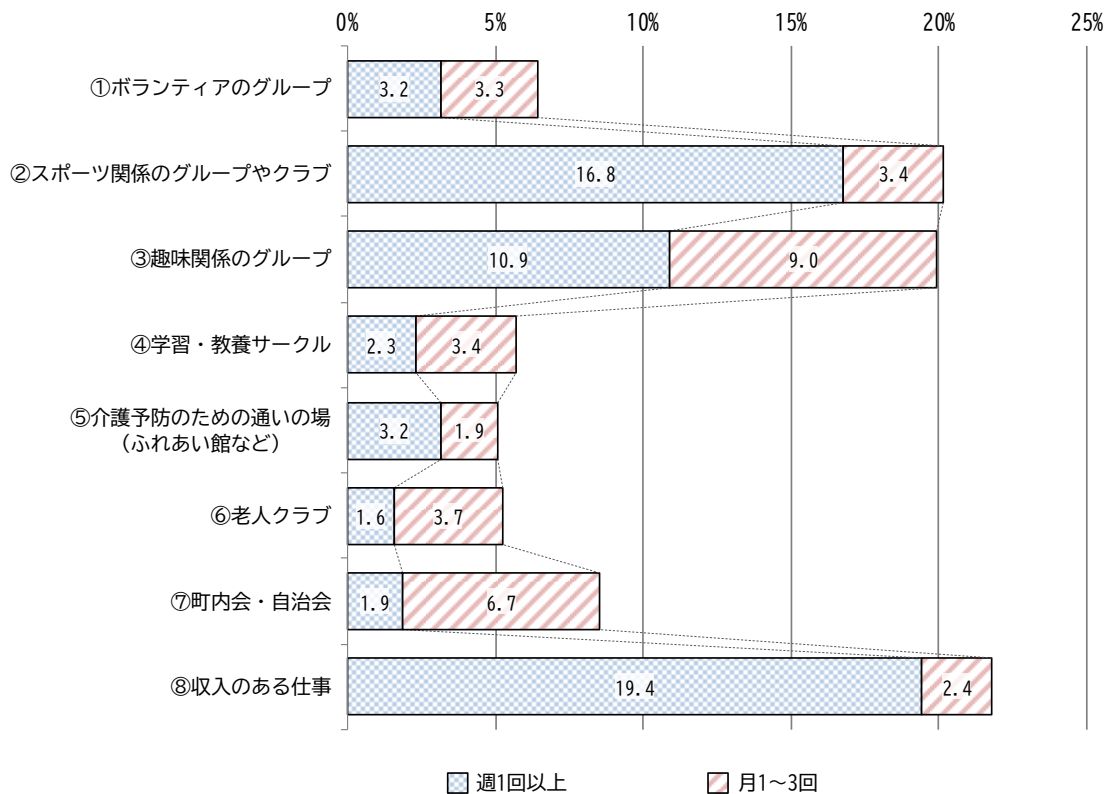
2 主な調査結果

(1) 日常生活圏域ニーズ調査

■ 地域活動や趣味活動に月1回以上参加している人の割合

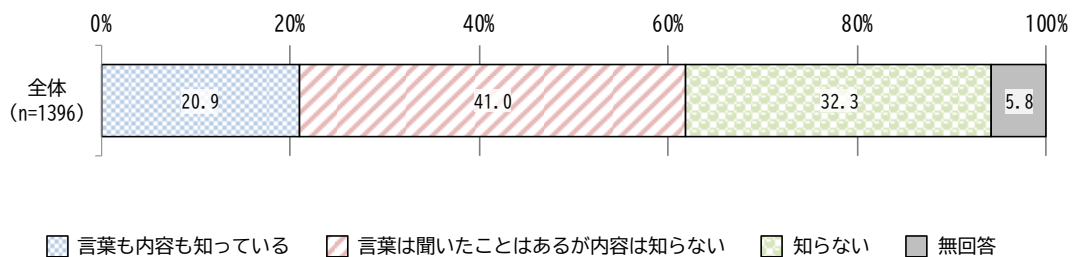
地域活動や趣味活動に月1回以上参加している人の割合について、参加率が最も高いのは「収入のある仕事」21.8%、次いで「スポーツ関係のグループやクラブ」20.2%、「趣味関係のグループ」19.9%となっています。

参加率が最も低いのは「介護予防のための通いの場（ふれあい館など）」5.1%となっています。



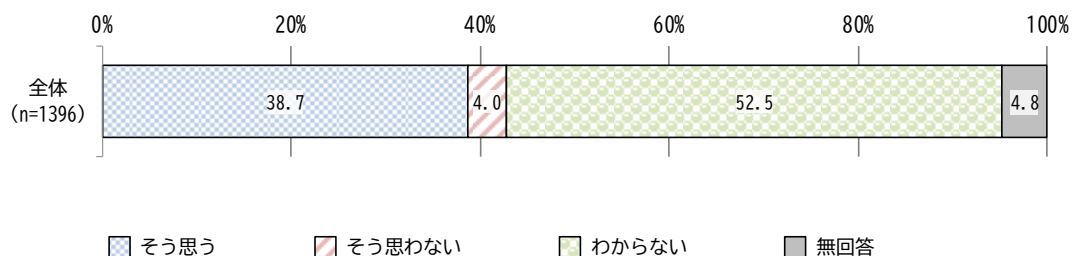
■ 地域包括ケアシステムの認知状況

地域包括ケアシステムの認知度については、「言葉も内容も知っている」が20.9%、「言葉は聞いたことはあるが内容は知らない」が41.0%、「知らない」が32.3%となっています。



■ 大村市は人生の最期を安心して迎えられるまちか

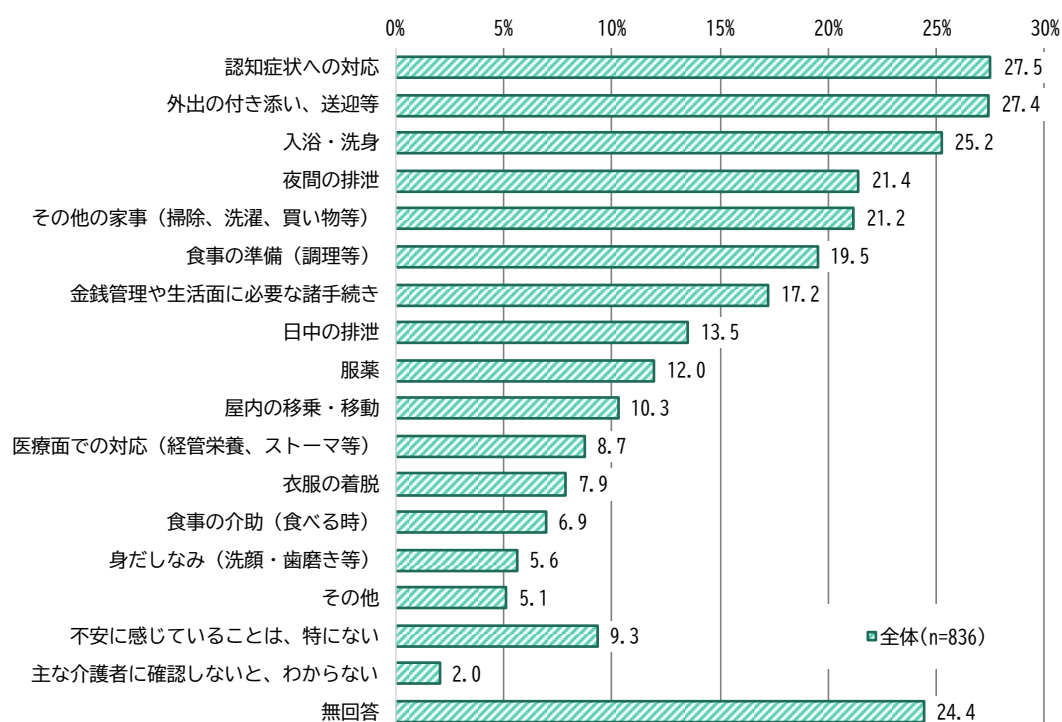
大村市は人生の最期を安心して迎えられるまちだと思うか尋ねたところ、「そう思う」が38.7%、「そう思わない」が4.0%、「わからない」が52.5%となっています。



(2) 在宅介護実態調査

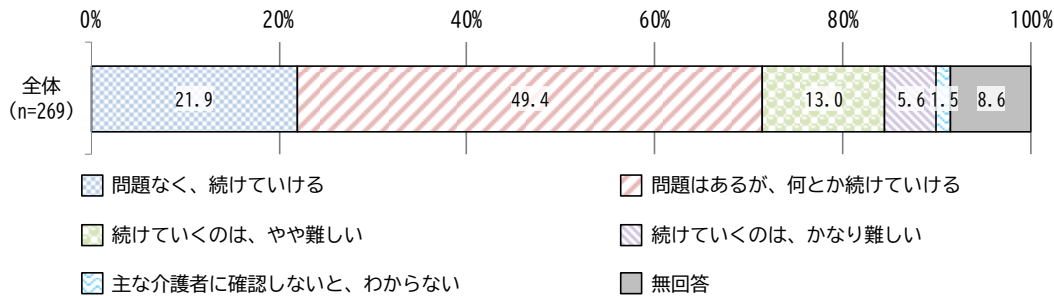
■ 主な介護者が不安に感じる介護

介護者が不安に感じる介護等については、「認知症状への対応」が27.5%と最も高く、次いで、「外出の付き添い、送迎等」(27.4%)、「入浴・洗身」(25.2%)、「夜間の排泄」(21.4%)となっています。



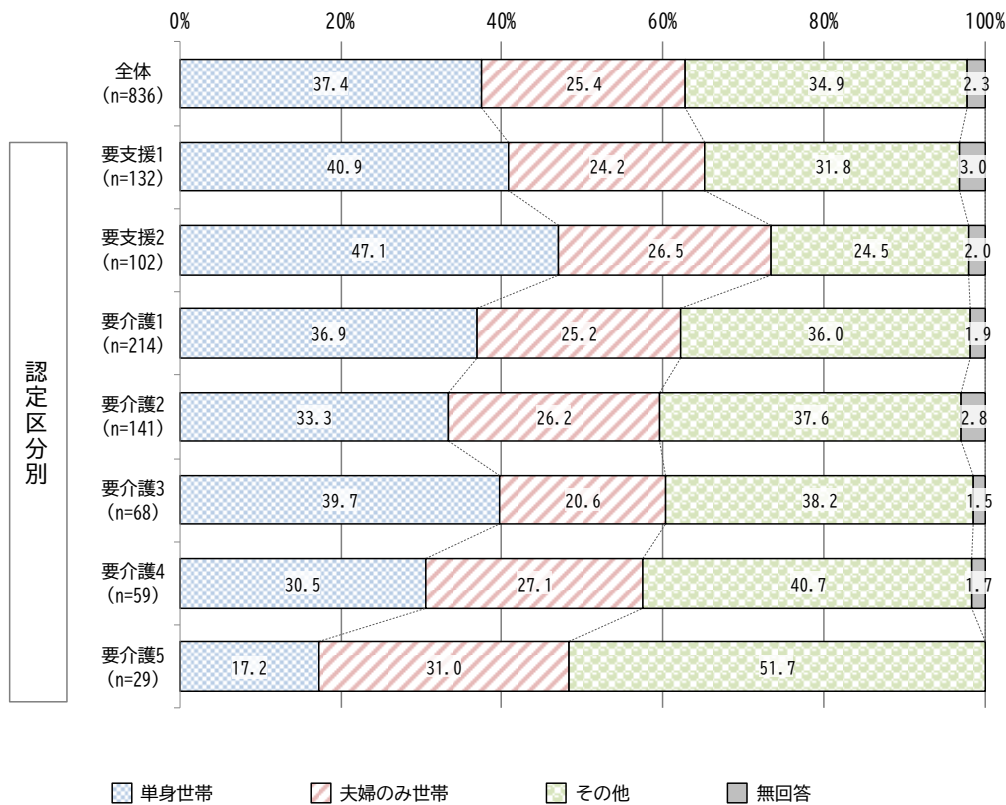
■ 就労している主な介護者の就労継続の見込み

働きながらの介護の継続については、「問題はあるが、何とか続けていける」が 49.4%と最も高く、次いで、「問題なく、続けていける」21.9%、「続けていくのは、やや難しい」13.0%となっています。



■ 要介護度別の世帯類型の割合

要介護度別の世帯類型の割合は、以下のとおりです。



(3) 在宅生活改善調査

■ 自宅等での生活の維持が難しくなっている人が在宅生活を維持するために必要なサービス

現在のサービスでは生活の維持が難しくなっている人について、変更することで生活が改善できるサービスは、「より適切な住まい・施設等」(43人)が最も高く、次いで「より快適な住宅サービス or 住まい・施設等」(17人)となっています。

サービスの待機者別にみると、「特養待機者」(9人：12.7%)、「その他施設等の待機者」(34人：47.9%)、「在宅サービス待機者」(24人：33.8%)となっています。

■ 在宅サービス待機者の生活の改善に必要なサービス

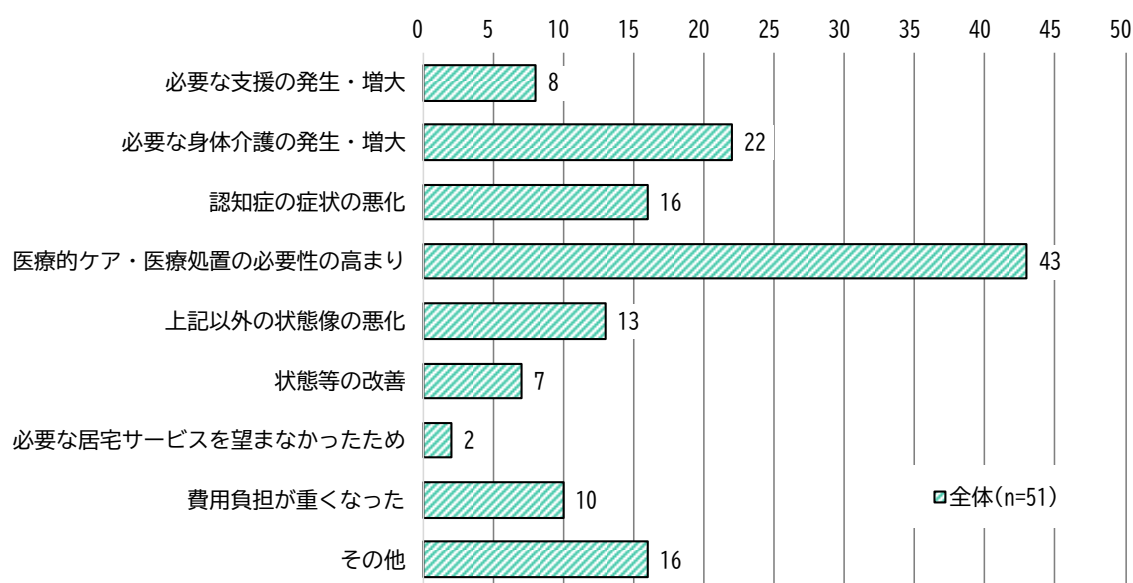
変更することで生活が改善できるサービスがあると回答した利用者について、より適切と思われるサービスを具体的にたずねたところ、その他施設等の待機者では、「グループホーム」(67.6%)の割合が最も高く、次いで「住宅型有料」(26.5%)、「サービス付き高齢者向け住宅」及び「特別養護老人ホーム」(ともに17.6%)となっています。

在宅サービス待機者では、「ショートステイ」(50.0%)の割合が最も高く、次いで「グループホーム」及び「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所」(共に33.3%)、「特別養護老人ホーム」(29.2%)となっています。

(4) 居所変更実態調査

■ 居所を変更した理由

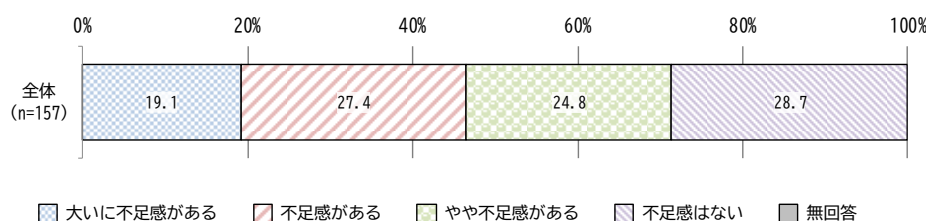
自施設等の入所・入居者が退去する理由について複数回答で上位3項目まで選んでもらったところ、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」(43事業所)で高く、次いで「必要な身体介護の発生・増大」(22事業所)、「認知症の症状の悪化」(16事業所)となっています。



(5) 介護人材実態調査

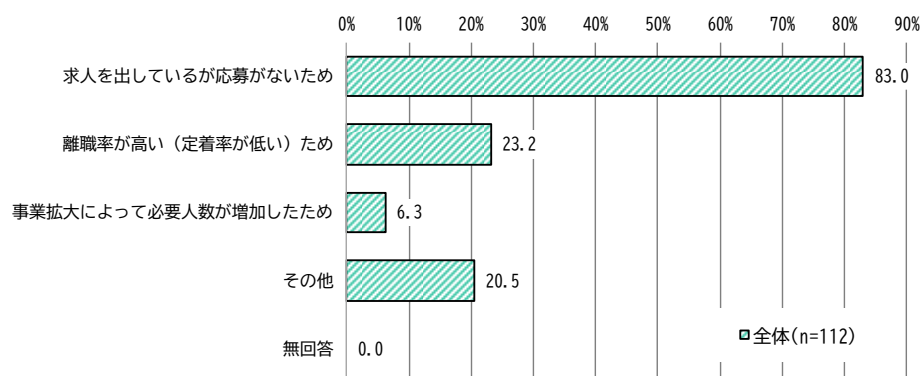
■ 介護職員の過不足の状況

介護職員の過不足の状況では、「大いに不足感がある+不足感がある+やや不足感がある」の割合は 71.3%となっており、約 7 割の事業所で職員の不足感がある状況です。前回調査では、職員の不足感は 62.4%であったことから、事業所における職員の不足感は高まっていると考えられます。



■ 介護職員が不足している理由

不足している理由については、「求人を出しているが応募がないため」(83.0%)の割合が最も高く、次いで「離職率が高い(定着率が低い)ため」(23.2%)、「事業拡大によって必要人数が増加したため」(6.3%)となっています。



■ 介護人材確保対策として行政に最も要望する事業

介護人材確保対策として、行政に最も要望する事業については、「介護職のイメージアップに向けた施策の実施」(29.3%)の割合が最も高く、次いで「研修(介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修等)の充実」(24.2%)、「介護人材マッチングに係る支援」(22.3%)となっています。

